

第4期 第2回秋田県スポーツ推進審議会 会議録要旨

【日 時】 平成30年2月6日（火） 10時00分から12時00分まで

【場 所】 県議会棟1階大会議室

【出席者】 別紙名簿のとおり

【審議会の概要】

1 開会

2 審議会の成立確認

出席者12名で、秋田県スポーツ推進審議会条例第4条第3項の規定による委員の過半数を満たしており、審議会が成立する旨を報告

3 スポーツ振興課長あいさつ

4 会長あいさつ

5 会議録署名員の指名

会長から会議録署名員に伊藤委員、佐藤薫委員が指名された。

6 議事

(1) 第3期秋田県スポーツ推進計画案について最初に事務局から概要の説明を行い、各委員から意見を伺った。

主な意見は次のとおり。

会長

第3期秋田県スポーツ推進計画案についてご意見・ご質問等をいただきたい。

委員

3ページを見ると、小見出しの(1)、(2)が本文と同じフォントになっている。小見出しと本文の境目が分かりにくく、読みづらいため、ゴシック体を使うなど別のフォントを用いた方が良いのではないか。

数値目標について、平成29年度の現状値が平成28年度に比べて落ちた場合、次年度以降の目標値もそれと連動させて落とすのか。それとも、そのままの目標数値を設定するのか。

競技・生涯スポーツ班長

現状値が落ちた場合、数値目標はそのままにする。現状値が落ちた要因等の分析は実施するが、あくまでも数値目標はこのままでいきたいと考えている。仮に、上回った場合のみ、上方修正する。

委員

27ページと29ページのスタジアムに関する記載について伺う。スタジアムのあり方検討委員会の内容は、審議会ですべてなかつた議論であり、今一度委員への意思確認が必要なのではないかと。これまでの素案では、あくまで一般論としてのスタジアムの内容であったが、今回から「トップスポーツチームの拠点となり、J2基準を満たす」といった書きぶりになっている。第3期計画に意見を出す機関として、スポーツ推進審議会においても議論の対象になったという事が大事ではないかと。

競技・生涯スポーツ班長

この部分は、本日初めて資料として提示した部分である。委員の意見を踏まえ、変更の余地があるので、ぜひご意見等をいただきたい。

内容に大きな変更のない他の部分については、パブリックコメントを募集したり、ワーキンググループ等からの意見をいただいている。

委員

スタジアムに関する記載については、審議をしてから文章化すると後手後手になってしまう気もするし、テレビのニュース等で既に取りあげられている。今ここで承認し、スムーズに県議会へ提出できるよう進めるべき。

会長

内容を見ると、必ず建設するというのではなく、整備に向けた取組を進めるという記載になっている。「J2基準」という用語が唐突に出てきているので、J2基準とはどういうものなのか注釈として載せる必要があるのではないかと。

委員

33ページの指標31に「高等学校女子の部活動加入率」とあるが、これは運動部活動のことなのか確認したい。

学校体育・部活動班長

運動部活動の女子の加入率であり、この数字にはマネージャーも含まれている。

委員

そうであれば、「運動」と付け加えた方が良いと思う。

委員

4年間という非常に長い計画となり、その間に様々な環境の変化があると思われる。計画の実行にあたっては、柔軟な対応をしていくべきである。

バドミントン競技のように、マイナーな競技はたくさんある。メジャーな競技だけではなく、様々な競技で期待の若手が出てくることもあると思うので、きめ細かく見ていただくようお願いしたい。

委員

9ページ②に「企業や各団体等との連携」とあるが、「健康経営の推進」という具体的な文言を入れてはどうか。運動しない方の割合が多いのは、40代男性・30代女性と言われている。そのほとんどが企業に勤めていて、運動をする機会がないとすれば、企業は健康経営の推進のために、運動を取り入れると考えられる。労働者が自ら運動する場を求めなくても企業が健康経営を推進することで、運動をしようという動機付けになる。そうなるとこの計画の策定には、健康福祉部だけでなく、産業労働部や商工会議所等も関係してくることとなる。

また、今後計画を進めていく中で、どこにどういう相談をすべきかというアクセス先を明確にするべきである。65～70歳ぐらいの年代の運動習慣を見直すことも、健康寿命を延ばしていくために必要である。その方たちが、情報を取りに行く窓口を県内にたくさん設ける必要がある。近年、病気になった方の治療だけでなく、未病・予防に関わりをもち、どのような役割を果たせるのかという点も薬局に求められている。アクセスポイントに医療機関や薬局なども取り込んでいくような取組ができれば良いと考える。

スポーツ振興課長

健康福祉部の方とも相談をしていきたい。また、資料編に運動できる場所の連絡先やホームページのURLを載せるということも検討していきたい。

委員

問い合わせ先を提供する窓口として、薬局や医療機関等を活用してはどうか。

委員

引退したアスリートの活用・支援について、スポーツ推進計画や秋田県を推進していく取組の中に記載はあるか。

県体協ではトップアスリートの無料就職支援相談所を設け、今年から平成30年度の頭にかけて4～5名が民間企業に内定が決まっている。この無料就職支援相談所がどこにあるのか分からない人のためのアクセス先が必要である。秋田県にこのような制度があるという情報のアクセス先を入れるべきである。

今回の計画を見ると総合型クラブが大きなウエイトを占めており、行政の一環のような役割を担っているように思える。県内に75ある総合型クラブが、年度が変わると1つ減りそうであるという話を聞いている。1つ減ってしまうとその地域にスポーツ推進計画を担っていく機関が無くなるということであり、大問題である。これについては、国の助成が切れ、運営が厳しいという理由もあると考える。3期計画で総合型クラブの役割を高め、今後も活用していくのであれば、行政による支援を強化していくべきである。

競技団体から練習場がなく奪い合いになる、使用料が高くて県からの強化費をほとんど使用料に費やすという話をよく聞く。廃校になった学校の体育館を常設的に使わせてもらえないかという話もある。この3期計画を実行するにあたって、4年後には具体化してまとめてほしい。

競技・生涯スポーツ班長

引退したアスリートについては、20ページ④のとおりアスリートと企業のマッチングサポート事業を実施し、数名のマッチングが成立している。現在は、企業に就職してアスリートとして活動している。アスリートが引退した後は、指導者として地域のスポーツ活動に貢献していただきたいという思いがある。

アクセスポイントについては、資料編のページに相談窓口をできる限り、記載していきたいと考えている。

総合型クラブについては、28ページ②に「中間支援組織の整備」という文言を記載している。国の計画の中では、中間支援組織とは都道府県体協のことを示す書きぶりである。秋田県の中間支援組織はどこが良いのか、県体協とも相談しながら検討していきたい。

廃校の活用については、29ページ①にある記載の中で廃校の体育館や空いているスペースを活用できるよう、教育委員会や各関係機関と連携・協議をしながら具体的な取組を進めていきたい。

委員

今回の施策について総合型クラブという文言が多く、これだけ取り上げていただけることはありがたい。子どもが少なくなっているという地域の課題により、運営がままならなく、活動停止状態の総合型クラブもある。団体だけで運営していくには、厳しい状況にあるが、総合型クラブがいかに地域のクラブとして根ざしてやっていけるかについて

て、県からは助言をいただいているが、総合型クラブの位置付けを県民に明確に示してほしい。

委員

総合型クラブの認識が低い地域や市町村では支援体制が無いので、県の方で強く指導し、金銭的な面や人の配置の面などの支援をしてほしい。同じ面積で1,000人を相手に商売するのと、10人を相手に商売するのでは大きな違いがあり、人がいない・金が無いというのはどうしようもない部分である。その部分への支援をどのようにしていくか検討していただきたい。

16ページ①で「スポーツ少年団と総合型クラブの連携により」と記載していることから、具体的施策①の冒頭にも「スポーツ少年団」という文言を入れるべきである。

スポーツ少年団では認定員という有資格者が増えてきている。33ページの指標34に「スポ少認定員養成講習会受講者数」とあるが、スポーツ少年団は競技力向上よりも生涯スポーツの入り口を支えるものであり、32ページの(3)辺りに入れるのが望ましいと考える。子どもの数が減ってきている中で、認定員の数も減ることが予想されるため、数値目標の単位を人ではなく%にする方が良いかもしれない。また、日体協の指導者制度が変わってきている関係で、スポーツ少年団の資格も平成32年をめどに変わるという話があるので、情報提供させていただきたい。

競技・生涯スポーツ班長

総合型クラブについては、とにかく数を増やすということで、地域の困っている子どもたちの現状を踏まえて、地域のスポーツ活動を担う役割を果たすよう進んできた経緯がある。実際のところ、人的・金銭的・施設等の課題で運営が難しい団体もある。ただし、総合型クラブが地域の課題を解決していく可能性もあるので、今後は中身をしっかりと検証しながら、秋田県にはどういった地域のクラブが合っているのかを関係団体と連携・協議しながら、取組を進めていきたいと考えている。

委員

13ページ③に「インターネットやメディア等を活用」とある。高齢化が進んでおり、私の身の周りではインターネットで情報を得る人は非常に少ない。県の方でフェイスブックを活用して情報発信しているようだが、「いいね」は484であった。県民により広く周知する媒体として、テレビが最も効果的であると考えます。紙で渡されても見ない人は見ないし、字が小さければ尚更見ない。情報の発信という意味では、高齢者にターゲットを絞った方が、多くの秋田県民に見てもらえるのではないかと。

スポーツ振興課長

総合型クラブに関しては、平成7年から国の方で各市町村に1団体作ろうという動きがあり、20数年経過している。秋田県では平成8年に琴丘にできてから、今の75団体になるまでに至る。これまでは県体協やスポーツ科学センターの力を借り、とにかく数を増やすということを取り組んできたが、今では中身を充実させることが大事と考えている。総合型クラブに期待することとして、いかに地域課題の解決の一助となるかということが挙げられる。まずは、市町村にそういったことを認識していただく必要がある。今まで県としては、総合型スポーツクラブの地域活性化事業ということで、専門家のコンサルタントを派遣して、自立できるように取り組んだ。今では元気アップということで、中高年向けの運動指導者を育成し、総合型地域スポーツクラブで活動ができるような取組をしている。これからは市町村にも、医療費削減・地域課題解決・子どもたちが運動できる場づくり等を意識してもらう必要がある。

競技・生涯スポーツ班長

インターネット等を活用して認知度を高めるということについては、県の年代別のスポーツ実施率を上げることを考えたときに、若い層が低いという実態もあるので、SNSやインターネット等が効果的である。先ほどの話のとおり、高齢者にとってはテレビが効果的であるので、その部分は記載の「メディア等」の部分に含めている。紙媒体についても、見やすくなるように字を大きくし、要点をまとめる等の工夫をしていきたい。

委員

今回の計画案では、競技性の高い部分に見合うものから障害者スポーツの推進まで幅広く対応している。また、障害者スポーツに関する指導員・審判員の養成についても新しく盛り込んでおり、良いと思う。

9ページ④に具体的な施策がいくつか挙げられているが、これをより具体的に進めていく方法が分かりづらい。総合型クラブや市町村教育委員会などに具体的に進めていくための方法を伝授・支援していくことが必要なのではないかと。

20ページ③で「パラリンピックや障害者スポーツ大会等で活躍できるアスリートに対して支援」とあるが、ここでは何を支援するのか教えてほしい。

30ページ(1)の組織体制のところ、「観光文化スポーツ部スポーツ振興課でスポーツ推進を一元的に所管する」とあるが、障害者スポーツはこの4年間の計画でどのような位置付けになってくるのか。

競技・生涯スポーツ班長

パラリンピック系のアスリートに対する支援については、日本パラリンピック委員会などが日本代表選手を送る海外遠征や海外合宿に対して、スポーツ振興課から遠征の個

人負担に関する部分の補助金を出すことが現状で可能となっている。また、パラスポーツ系のトップアスリートが秋田に来てトレーニングをしたいという時に、スポーツ科学センター等でどういった対応ができるのか今後検討していきたい。

現状、障害者スポーツに関する部分の所管については、障害福祉課で対応している。より風通しが良くなるよう、この4年間は関係各課と連携を図りながら進めていきたい。

委員

学校体育の分野で注釈が付き、分かりやすくなったと思う。また、幼児教育の部分についても触れ、子どもたちが運動する場面を大人が意識的につくることや総合型クラブを始めとする受け皿等についても盛り込まれている。これまでは、子どもが一つの競技を専門的に行うためにクラブ等に所属することが大半であった。これからは子どもたちが自分で判断し、色んな事を経験して学んでいくことがこの計画に盛り込まれていると思う。ぜひ、それぞれのところで全体像を捉えながら、スポーツを通じて子どもたちを育てていく環境を適宜、検証しながら進めていく必要がある。

委員

9ページに、「健康長寿推進員」とあるが、ぜひここにスポーツ推進委員を取り入れてほしい。ニュースポーツを盛んに行ってきたが、道具を使うだけではなく、インターバル速歩というものが取り入れられている。現状では、健康福祉課が担当しているが、秋田市でも私は入り込みたいと考えている。健康長寿推進員とはどのような人が指名されるのか。

ボランティアを募集しているところを知らない人が多い。テレビや広告による募集よりも、人伝いにボランティアを誘う方が、参加者が多いと考える。スポーツ推進委員として、ねりんピックの際にボランティアをし、自発的な行動ができた。ぜひボランティアの際には、一番先にスポーツ推進委員に声をかけていただくとありがたい。

競技・生涯スポーツ班長

スポーツ推進委員が健康長寿推進員を兼ねられるのかわからないので、この文章の中にスポーツ推進委員を入れるのかも含め、検討させていただきたい。

委員

文言の確認であるが、13ページの②にスポーツ国際交流員（SEA）と出てくる。SEAはトップスポーツチームではないため、「トップスポーツチーム等」と入れた方が分かりやすいと思う。

12ページのアクティブ・チャイルド・プログラムについては、日体協の講習に参加した際に、幼児期に関わる幼稚園や保育園の参加者が少ないということで、幼保推進課

からも積極的に発信していただきたい。幼児期からの取組とは、小学校の運動嫌いに直結するものである。幼児期から体を動かすことの楽しさを体験させることで、成人になってからのスポーツ実施率につながると思う。

委員

中学校の部活動の活性化は大事なことである。行政が把握できない範囲で、子どもたちのやりたい種目が学校部活動に無く、地域のクラブにある場合がある。総合型クラブではなくNPO法人で受け皿となる等、そういった子どもたちへのケアはこの計画のどこに盛り込んでいるのか。

中学校の運動部活動活性化とともに、スポーツをやる環境の多様性が確保されると理想である。NPO法人がそれを進めていく立場になるのか。これまでどおり中学校中心の部活動で、進めていくことになるのか。

競技・生涯スポーツ班長

スポーツの指導をしているNPO法人等の民間団体を一番把握しているのは、各競技団体である。各競技団体との連携の中で、支援できるものは支援していきたい。

学校体育・部活動班長

中学校の部活動に関しては、14ページに部活動の活性化という記載がある。単独の学校での活動が困難な部活動が増えてきており、地域の人材の活用や学校間の連携を推進していく必要がある。高等学校も当てはまるが、競技力向上よりも子どもたちの体力向上に向けた部活動の取組が全国的に増えている。1つの種目だけを行うのではなく、一週間の中で複数の種目に挑戦したり、他の部活動を開放し体験できるなどの取組が行われている。まずは、本県の課題である少子化をプラスに捉えていくような方向性を検討していきたい。

委員

部活動とは別にNPO法人や民間団体で活動したいという子どもたちに対して、スポーツをできる環境の多様化を進めていくかどうかを聞いている。

スポーツ振興課長

学校が終わってから、民間の方で活動したいという問い合わせが当課に来たことがある。学校側に問い合わせたところ、本人が希望をすれば容認するとのことで、子どものスポーツ環境の多様化について協力的である。中学校の部活動が大変な状況になっているが、様々な場面で子どもたちが活用できるように充実させていきたい。

委員

県内のほとんどの学校が部活動以外の活動を認めている。子どもたちが運動を頑張りたいと様々な選択をすることを学校としては応援する姿勢でいる。学区を越えてNPO法人の活動に参加する子どもがいて、学校側としても子どもが少ない中で、部活動を維持することは厳しい状況にあり、体育連盟では部活動の合同チームをつくるということで対応を進めている。子どもたちがスポーツを通じて色々なことを身に付けていく環境をつくるという気概を持ちながら進めていきたいと考えている。

会長

部活動とは組織としての場であるが、一方で、物理的な空間としての場も重要である。組織に入らなくても自由に体を動かせる物理的な空間と、スポーツを含めた体を動かせる組織としての場の両方のあり方を考えていく必要がある。身近にあることで、子どもたちが体を動かす機会が増えていくのではないか。

委員

アスリート本人や指導者が顕彰される場合が多いが、アスリートの所属する企業や審判員など、競技を支える側を顕彰する制度はあるのか。あるとしても、マスコミを通じて大々的に顕彰されたという事例がないように思える。支える側が子どもたちにすごいと言ってもらえるような顕彰の制度が大切なのではないか。金か名誉かと言われれば、金の方が大事かもしれないが、名誉を与えることで、支えるスポーツを行う動機付けになると思う。今回の3期計画を進めていく中で、裏方や運営側に対する配慮もするとい姿勢を見せていただきたい。

競技・生涯スポーツ班長

現在、県体協に委託している顕彰制度の中でできるかどうか検討中である。スポーツに関わる様々な方が顕彰できるように、はっきりとした形で示したい。

委員

各ページに写真が掲載されているが、写真の下の説明文を囲う枠は必要ないと思う。

20ページのアスリートを支える就職支援については、トップアスリートだけではなく、秋田県で学生時代にスポーツを頑張ってきた人で支えるスポーツを学ぼうと努力している学生も対象にしてはどうか。地元や県外で専門的な知識を学んでいる人やスポーツに興味を持っている人に対しても、職業としてのスポーツを選ばせてあげられたら良いと思う。

競技・生涯スポーツ班長

秋田県で総合型クラブが人材を雇って運営を成り立たせることができるよう検討していきたい。また、総合型以外の法人格を有するスポーツ団体に若い人材が入れる可能性についても協議をしていきたい。

現在、県体協に設置している就職支援無料相談所では、トップアスリートに関わらず、県外でスポーツを行っている選手が秋田に帰ってきて就職したいというような相談にも応じている。後ろの関係団体一覧にも就職支援無料相談所の連絡先を載せたいと考えている。

会長

最初に委員から指摘のあったスタジアムに関する記載について、私からは29ページ②にあるJ2基準に注釈を入れていただきたいと申し上げた。この記載では、つくる・つくらないを断定するのではなく、今後推進していくと記載している。現在の案のとおり記載していくということで了解いただけるか。

本日、委員よりいただいた意見の反映のさせ方については、会長一任とし、意見を反映させた計画案を委員に送付する形で進めていきたい。

(2) 報告事項

報告事項について最初に事務局から概要の説明を行い、各委員から意見を伺った。

(3) その他

特になし

7 閉会